

平成 20 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 7 月 12 日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社 上場取引所 福証 Q-Board
 コード番号 2423 U R L <http://www.jmtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩永 康德
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 細川 誠哉 TEL (092) 272-4151

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 2 月期第 1 四半期の業績（平成 19 年 3 月 1 日 ～ 平成 19 年 5 月 31 日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 2 月期第 1 四半期	515 31.1	△26 —	△26 —	6 △72.3
19 年 2 月期第 1 四半期	393 10.5	34 445.3	39 500.2	21 980.0
(参考) 19 年 2 月期	1,584	124	142	78

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20 年 2 月期第 1 四半期	341 32	— —
19 年 2 月期第 1 四半期	3,699 49	3,696 86
(参考) 19 年 2 月期	4,418 06	4,416 58

- (注) 1. 前第 1 四半期金額及び増減率については、3 ページ「前第 1 四半期金額及び増減率についての注記」をご覧ください。
 2. 平成 19 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、3 ページ「1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についての注記」をご覧ください。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当第 1 四半期純利益については、3 ページ「潜在株式調整後 1 株当たり当第 1 四半期純利益についての注記」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期第 1 四半期	1,069	888	83.1	50,172 98
19 年 2 月期第 1 四半期	1,072	843	78.7	142,854 03
(参考) 19 年 2 月期	1,080	900	83.3	50,815 51

(注) 前第 1 四半期金額については、3 ページ「前第 1 四半期金額及び増減率の記載についての注記」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期第 1 四半期	△41	△3	△12	570
19 年 2 月期第 1 四半期	—	—	—	—
(参考) 19 年 2 月期	—	—	—	—

(注) 平成 19 年 2 月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、子会社がなくなったため当期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フローの状況は、当期より記載しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00
20 年 2 月期	— —	— —	— —	— —	1,000 00
20 年 2 月期（予想）	— —	— —	— —	1,000 00	— —

3. 平成 20 年 2 月期の業績予想（平成 19 年 3 月 1 日 ～ 平成 20 年 2 月 29 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	1,200 45.8	46 △43.0	45 △49.1	39 △21.2	2,201 15
通 期	2,500 57.8	104 △16.2	100 △29.6	65 △17.0	3,668 59

4. その他

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : 有 |

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

【前第 1 四半期金額及び増減率についての注記】

当社は平成 19 年 3 月 1 日を合併期日として当社の 100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併しておりますが、前第 1 四半期金額及び増減率は、非連結の数値により記載しております。

なお、参考資料として、前第 1 四半期の（要約）連結貸借対照表、（要約）連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び（要約）連結キャッシュ・フロー計算書を 29 ページ以降に記載しております。

【1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についての注記】

平成 18 年 7 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 9 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。なお、平成 19 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

【潜在株式調整後 1 株当たり当第 1 四半期純利益についての注記】

潜在株式調整後 1 株当たり当第 1 四半期純利益金額については、1 株当たり当第 1 四半期純利益金額を下回らないため記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな景気回復基調が続いております。

半導体業界におきましては、半導体製造装置メーカーの受注に落ち込みが見られる等、国内における半導体メーカーの設備投資動向に減速感が見受けられます。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善により I T 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化、受注案件の増加・採用難に伴う人員不足、I T 投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、グループ内の人材・情報等を一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を目的として、平成19年 3 月 1 日付で100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。

営業面につきましては、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓に努め、収益基盤の強化・拡充を図りました。

また、中長期的視点から経営基盤の強化・拡充を図るため、全従業員の 10%にあたる新規学卒者 20 名を採用し、教育・研修を実施するとともに、積極的な採用活動により、優秀な人材の確保に努める等、将来の成長のために必要な先行投資を行いました。

しかしながら、組織再編にともなう一時的な稼働率の低下や半導体部門における人員減少の影響等から、当第 1 四半期会計期間における売上高は515,837千円、営業利益は△26,593千円、経常利益は△26,010千円、第 1 四半期純利益は6,047千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、L S I テストプログラム分野の強化に注力いたしました。しかしながら、エンジニアリングサービス分野における人員の減少、L S I 分野における人材育成に時間を要したこと等から、売上高は 157,430 千円、営業利益は 27,021 千円となりました。

② I T 事業

I T 事業につきましては、当社が得意とする I T インフラの設計・構築支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発等の分野を中心に積極的な受注活動に努めましたが、組織再編にともなう一時的な稼働率の低下や新規採用人員の研修・育成費用等の計上により、売上高は 358,407 千円、営業利益は 24,955 千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間末における総資産は 1,069,919 千円、負債は 180,954 千円、純資産は 888,964 千円となりました。現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社の吸収合併による資金の受入 78,695 千円を含め 570,823 千円となりました。

なお、当第 1 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間の営業活動の結果、使用した資金は 41,646 千円となりました。これは税引前第 1 四半期純利益 3,532 千円に対し、売上債権の減少額 13,467 千円、たな卸資産の減少額 22,628 千円、未払金の減少額 61,835 千円、未払費用の増加額 3,073 千円、賞与引当金の増加額 34,824 千円、減価償却費 3,534 千円、投資有価証券評価損 4,584 千円、抱合せ株式消滅差益 33,775 千円、法人税等の支払額 35,857 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間の投資活動の結果、使用した資金は 3,865 千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出 3,257 千円、社宅等の契約に伴う差入保証金の差入による支出 1,972 千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入 1,364 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期会計期間の財務活動の結果、使用した資金は 12,308 千円となりました。これは、配当金の支払による支出 12,308 千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、300mm ウェハ対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されますが、海外での設備投資の増加、在庫調整の影響等から国内における半導体メーカーの設備投資は限定的なものになると予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客の IT 投資に対するコスト意識の高まり、案件の増加や採用難を背景とした人材不足により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、LSI テストプログラム分野の強化等により、収益基盤の強化を図ってまいります。

IT 事業におきましては、IT インフラの設計・構築支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発・評価業務等、当社の得意とする分野に経営資源を注力するとともに、新規採用人員の早期稼働の促進を通じて、収益基盤の強化に努めてまいります。また、合併・統合効果を高めるため、事業所の統廃合等も順次行ってまいります。

以上のことから、通期(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)の業績見通しにつきましては、売上高 2,500 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 65 百万円を見込んでおり、業績予想に変更はありません。

平成 20 年 2 月期の配当につきましては、引き続き 1 株当たり 1,000 円を予定しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 5 月31日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		528,027		560,788		539,922	
2. 売掛金		200,154		242,745		176,021	
3. 商品		—		38		—	
4. 仕掛品		41,919		43,219		46,781	
5. 有価証券		10,010		10,034		10,025	
6. 繰延税金資産		23,661		25,323		12,654	
7. 関係会社短期貸付金		30,000		—		40,000	
8. その他		26,021		27,715		28,014	
貸倒引当金		△515		△241		△497	
流動資産合計		859,279	80.1	909,625	85.0	852,922	79.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1	24,760	2.3	38,406	3.6	33,638	3.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		53,764		—	
(2) その他		4,516		5,565		4,994	
無形固定資産合計		4,516	0.4	59,329	5.5	4,994	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		63,300		—		103,300	
(2) 関係会社長期貸付金		80,000		—		40,000	
(3) その他		41,202		63,058		45,995	
貸倒引当金		△580		△500		△540	
投資その他の資産合計		183,922	17.2	62,558	5.9	188,755	17.5
固定資産合計		213,199	19.9	160,294	15.0	227,387	21.0
資産合計		1,072,478	100.0	1,069,919	100.0	1,080,310	100.0

		前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 5 月31日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		6,685		355		83	
2. 1 年以内返済予定 長期借入金		38,710		—		—	
3. 賞与引当金		7,804		34,824		—	
4. 未払金		66,931		70,315		94,797	
5. 未払法人税等		20,471		1,767		37,253	
6. その他	※ 2	68,179		73,692		47,826	
流動負債合計		208,783	19.5	180,954	16.9	179,960	16.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		20,000		—		—	
固定負債合計		20,000	1.8	—	—	—	—
負債合計		228,783	21.3	180,954	16.9	179,960	16.7

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 5 月31日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		326,200	30.4	326,200	30.5	326,200	30.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		348,080		348,080		348,080	
資本剰余金合計		348,080	32.5	348,080	32.5	348,080	32.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,150		540		1,150	
繰越利益剰余金		167,709		213,078		224,139	
利益剰余金合計		168,859	15.7	213,619	20.0	225,289	20.8
株主資本合計		843,139	78.6	887,899	83.0	899,569	83.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		556	0.1	1,065		779	0.1
評価・換算差額等合 計		556	0.1	1,065	0.1	779	0.1
純資産合計		843,695	78.7	888,964	83.1	900,349	83.3
負債純資産合計		1,072,478	100.0	1,069,919	100.0	1,080,310	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)			当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			393,528	100.0		515,837	100.0		1,584,135	100.0
II 売上原価			272,325	69.2		401,240	77.8		1,106,575	69.9
売上総利益			121,202	30.8		114,596	22.2		477,560	30.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1		86,295	21.9		141,190	27.4		353,459	22.3
営業利益			34,907	8.9		△26,593	△5.2		124,100	7.8
IV 営業外収益	※ 2		5,098	1.3		2,209	0.5		23,506	1.5
V 営業外費用	※ 3		533	0.1		1,626	0.3		5,570	0.3
経常利益			39,472	10.1		△26,010	△5.0		142,037	9.0
VI 特別利益	※ 4		—	—		34,232	6.6		57	0.0
VII 特別損失	※ 5		72	0.0		4,689	0.9		548	0.1
税引前第 1 四半期(当期)純利益			39,400	10.1		3,532	0.7		141,546	8.9
法人税、住民税及び事業税		19,639			637			52,175		
法人税等調整額		△2,088	17,551	4.5	△3,152	△2,515	△0.5	11,092	63,267	4.0
第 1 四半期(当期)純利益			21,849	5.6		6,047	1.2		78,279	4.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準 備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	1, 759	145, 250	821, 290	840	822, 131
当第 1 四半期中の変動額							
第 1 四半期純利益				21, 849	21, 849		21, 849
特別償却準備金の取崩額（注）			△609	609			
株主資本以外の変動額						△284	△284
当第 1 四半期中の変動額合計			△609	22, 458	21, 849	△284	21, 564
平成 18 年 5 月 31 日残高	326, 200	348, 080	1, 150	167, 709	843, 139	556	843, 695

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準 備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
当第 1 四半期中の変動額							
剰余金の配当（注）				△17, 718	△17, 718		△17, 718
第 1 四半期純利益				6, 047	6, 047		6, 047
特別償却準備金の取崩額			△609	609			
株主資本以外の変動額						286	286
当第 1 四半期中の変動額合計			△609	△11, 061	△11, 670	286	△11, 384
平成 19 年 5 月 31 日残高	326, 200	348, 080	540	213, 078	887, 899	1, 065	888, 964

(注) 平成 19 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準 備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	1, 759	145, 250	821, 290	840	822, 131
当事業年度中の変動額							
当期純利益				78, 279	78, 279		78, 279
特別償却準備金の取崩額（注）			△609	609			
株主資本以外の変動額						△61	△61
当事業年度中の変動額合計			△609	78, 888	78, 279	△61	78, 218
平成 19 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349

(注) 平成 18 年 5 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第 1 四半期純利益		3, 532
減価償却費		3, 534
のれん償却額		736
その他償却費		30
投資有価証券評価損		4, 584
固定資産除却損		105
抱合せ株式消滅差益		△33, 775
賞与引当金の増加額		34, 824
売上債権の減少額		13, 467
たな卸資産の減少額		22, 628
仕入債務の減少額		△657
未払金の減少額		△61, 835
未払費用の増加額		3, 073
未払消費税等の減少額		△1, 123
その他		5, 056
小計		△5, 817
利息及び配当金の受取額		28
法人税等の支払額		△35, 857
営業活動によるキャッシュ・フロー		△41, 646

		当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,257
差入保証金の差入による支出		△1,972
差入保証金の回収による収入		1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△12,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,308
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		△57,819
VI 現金及び現金同等物の期首残高		549,947
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		78,695
VIII 現金及び現金同等物の第 1 四半期期末残高	※ 1	570,823

(5) 注記事項

① 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 _____</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 _____</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 _____</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第 1 四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 —————</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20 年間の均等償却を行っております。	—————
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
8. その他四半期財務 諸表 (財務諸表) 作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備 金等の取扱い 第 1 四半期会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額は、 当事業年度において予定してい る利益処分による特別償却準備 金の取崩しを前提として、当第 1 四半期会計期間に係る金額を 計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備 金等の取扱い 第 1 四半期会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額は、 当事業年度において予定してい る特別償却準備金の取崩しを前 提として、当第 1 四半期会計期 間に係る金額を計算しておりま す。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備 金等の取扱い —————</p>

② 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第 1 四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第 1 四半期財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当個別財務諸表への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 1 四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は843,695千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当第 1 四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は900,349千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当第 1 四半期会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

③ 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)	前事業年度末 (平成19年 2 月28日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 42, 051千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 47, 332千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 43, 529千円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※ 2 同左	※ 2 —————
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第 1 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第 1 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越契約の総額 280, 000千円 借入実行残高 —	当座借越契約の総額 180, 000千円 借入実行残高 —	当座借越契約の総額 280, 000千円 借入実行残高 —
差引額 280, 000千円	差引額 180, 000千円	差引額 280, 000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 13,550千円	役員報酬 14,250千円	役員報酬 54,500千円
給与手当 20,286千円	給与手当 42,024千円	給与手当 85,005千円
旅費交通費 6,224千円	旅費交通費 8,523千円	旅費交通費 22,434千円
支払手数料 9,571千円	支払手数料 10,620千円	支払手数料 39,271千円
支払報酬 5,440千円	支払報酬 8,991千円	支払報酬 21,868千円
地代家賃 5,421千円	地代家賃 8,495千円	地代家賃 22,087千円
減価償却費 1,644千円	減価償却費 2,585千円	研究開発費 4,103千円
賞与引当金繰入額 897千円	賞与引当金繰入額 5,933千円	減価償却費 8,072千円
	のれん償却額 736千円	
※2 営業外収益の主要なもの	※2 営業外収益の主要なもの	※2 営業外収益の主要なもの
受取利息 554千円	受取配当金 17千円	受取利息 2,603千円
受取配当金 3千円	保険解約差益 1,660千円	受取配当金 26千円
受入出向負担料 4,500千円		受入出向負担料 18,000千円
※3 営業外費用の主要なもの	※3 営業外費用の主要なもの	※3 営業外費用の主要なもの
支払利息 271千円	賃貸契約解約損 1,598千円	支払利息 736千円
為替差損 261千円		株式交付費 3,083千円
		特許関連損失 1,523千円
※4 特別利益の内訳	※4 特別利益の内訳	※4 特別利益の内訳
_____	抱合せ株式消滅差益 33,775千円	固定資産売却益 27千円
	貸倒引当金戻入 457千円	貸倒引当金戻入 30千円
※5 特別損失の内訳	※5 特別損失の内訳	※5 特別損失の内訳
固定資産除却損 72千円	固定資産除却損 105千円	固定資産除却損 548千円
	投資有価証券評価損 4,584千円	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 2,034千円	有形固定資産 3,194千円	有形固定資産 10,606千円
無形固定資産 471千円	無形固定資産 340千円	無形固定資産 2,024千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 増加株式数 (数)	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 (数)	当第 1 四半期会計期 間末株式数 (数)
発行済株式				
普通株式	5,906	—	—	5,906
合 計	5,906	—	—	5,906
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第 1 四半期会計期間 増加株式数 (数)	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 (数)	当第 1 四半期会計期 間末株式数 (数)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合 計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 25 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期期末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (数)	当事業年度減少 株式数 (数)	当事業年度末 株式数 (数)
発行済株式				
普通株式	5,906	11,812	—	17,718
合 計	5,906	11,812	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 増加の内訳は、次のとおりであります。

平成 18 年 9 月 1 日付の株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) による増加 11,812 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種 類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 25 日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	
※ 1	現金及び現金同等物の第 1 四半期期末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成19年 5 月31日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 560,788
	中期国債ファンド (有価証券) 10,034
	<u>現金及び現金同等物 570,823</u>
2	重要な非資金取引
	合併
	平成19年 3 月 1 日に合併した株式会社ジェイエムソリューションズより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	なお、100%子会社との合併のため、資本金の増加はありません。
	合併により引き継いだ資産・負債
	(千円)
	流動資産 196,877
	<u>固定資産 27,640</u>
	<u>資産合計 224,517</u>
	流動負債 101,502
	<u>固定負債 40,124</u>
	<u>負債合計 141,627</u>

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当第 1 四半期会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 3,000 千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 5 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第 1 四半期会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日現在)

1. 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 其他有価証券 株式	3,026	4,814	1,787
合 計	3,026	4,814	1,787

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式 中期国債ファンド	1,915 10,034
合 計	11,950

(注) 当第 1 四半期会計期間において、其他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は 4,584 千円であります。

前事業年度末 (平成 19 年 2 月 28 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

前第 1 四半期会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当第 1 四半期会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

当第 1 四半期会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前事業年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

前事業年度に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

前第 1 四半期会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社に吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成 19 年 3 月 1 日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式（抱合せ株式）の帳簿価格との差額 33,775 千円を特別利益として計上しております。

前事業年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)								
1株当たり純資産額 142,854円03銭	1株当たり純資産額 50,172円98銭	1株当たり純資産額 50,815円51銭								
1株当たり当第1四半期純利益金額 3,699円49銭	1株当たり当第1四半期純利益金額 341円32銭	1株当たり当期純利益金額 4,418円06銭								
潜在株式調整後1株当たり 当第1四半期純利益金額 3,696円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当第1四半期純利益金額 ー	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,416円58銭								
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当第 1 四半期純利益金額については、1 株当たり当第 1 四半期純利益金額を下回らないため記載しておりません。	当社は平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、 以下のとおりであります。								
		<table><tr><th colspan="2">第11期</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>46,400円90銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1,328円41銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td><td>1,327円27銭</td></tr></table>	第11期		1株当たり純資産額	46,400円90銭	1株当たり当期純利益金額	1,328円41銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,327円27銭
第11期										
1株当たり純資産額	46,400円90銭									
1株当たり当期純利益金額	1,328円41銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,327円27銭									

(注) 1. 1 株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期会計期間末 (平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 5 月31日)	前事業年度末 (平成19年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	843,695	888,964	900,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 1 四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	843,695	888,964	900,349
第 1 四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	5,906	17,718	17,718

(注) 2. 1 株当たり当第 1 四半期 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益			
第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)	21, 849	6, 047	78, 279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)	21, 849	6, 047	78, 279
期中平均株式数 (株)	5, 906	17, 718	17, 718
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	4	—	5
(うち新株引受権)	(4)	(—)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 204 個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 175 個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 188 個)

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)														
<p>当社は、平成18年 7 月13日開催の取締役会において、下記の要領による株式分割を決議いたしました。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式 11,812株</p> <p>2. 分割基準日 平成18年 8 月31日</p> <p>3. 分割方法 平成18年 8 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>4. 効力発生日 平成18年 9 月1日</p> <p>5. 配当起算日 平成18年 9 月1日</p> <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第 1 四半期会計期間における 1 株当たり情報及び前期首に行われたと仮定した場合の前第 1 四半期会計期間における 1 株当たり情報並びに前事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 3 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることに より、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年 3 月 1 日</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等 消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引き継ぎ資産・負債等の状況 合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引き継ぎます。なお、当社が引き継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr></table>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
流動資産	196,877千円															
固定資産	27,640千円															
資産合計	224,517千円															
流動負債	101,502千円															
固定負債	40,124千円															
負債合計	141,627千円															
純資産合計	82,890千円															
<table><tr><th>前第 1 四半期会計期間</th><th>当第 1 四半期会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 37,310円12銭</td><td>1株当たり純資産額 47,618円01銭</td><td>1株当たり純資産額 46,400円90銭</td></tr><tr><td>1株当たり第1四半期純利益金額 130円79銭</td><td>1株当たり第1四半期純利益金額 1,233円16銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 1,328円41銭</td></tr><tr><td>潜在株調整後1株当たり第1四半期純利益金額 130円71銭</td><td>潜在株調整後1株当たり第1四半期純利益金額 1,232円29銭</td><td>潜在株調整後1株当たり当期純利益金額 1,327円27銭</td></tr></table>	前第 1 四半期会計期間	当第 1 四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 37,310円12銭	1株当たり純資産額 47,618円01銭	1株当たり純資産額 46,400円90銭	1株当たり第1四半期純利益金額 130円79銭	1株当たり第1四半期純利益金額 1,233円16銭	1株当たり当期純利益金額 1,328円41銭	潜在株調整後1株当たり第1四半期純利益金額 130円71銭	潜在株調整後1株当たり第1四半期純利益金額 1,232円29銭	潜在株調整後1株当たり当期純利益金額 1,327円27銭				
前第 1 四半期会計期間	当第 1 四半期会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産額 37,310円12銭	1株当たり純資産額 47,618円01銭	1株当たり純資産額 46,400円90銭														
1株当たり第1四半期純利益金額 130円79銭	1株当たり第1四半期純利益金額 1,233円16銭	1株当たり当期純利益金額 1,328円41銭														
潜在株調整後1株当たり第1四半期純利益金額 130円71銭	潜在株調整後1株当たり第1四半期純利益金額 1,232円29銭	潜在株調整後1株当たり当期純利益金額 1,327円27銭														

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
		<p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 60,000千円</p> <p>事業の内容 ソフトウェア設計・開発、 システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 3 番 1 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 326,200千円</p> <p>事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、LSI 関連のテストプログラムの開発、 ソフトウェアの設計・開発</p>

【参考資料】

平成19年2月期まで連結財務諸表及びセグメント情報を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため当事業年度より連結財務諸表及びセグメント情報を作成しておりません。

(要約) 四半期連結貸借対照表

		前第1四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)			前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			609,593			618,617	
2. 受取手形及び売掛金			281,434			252,687	
3. 有価証券			10,010			10,025	
4. たな卸資産			50,948			66,001	
5. その他			53,307			53,601	
貸倒引当金			△970			△910	
流動資産合計			1,004,325	87.6		1,000,022	85.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産			28,167	2.5		37,602	3.2
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		56,710			54,501		
(2)その他		5,387	62,098	5.4	5,905	60,406	5.2
3. 投資その他の資産							
(1)その他			52,074			67,914	
貸倒引当金			△500			△460	
投資その他の資産合計			51,574	4.5		67,454	5.8
固定資産合計			141,840	12.4		165,464	14.2
資産合計			1,146,165	100.0		1,165,486	100.0

		前第1四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			7,499		454	
2. 1年以内返済予定長期借入金			38,710		—	
3. 未払金			96,858		132,151	
4. 賞与引当金			25,229		—	
5. その他			101,919		99,044	
流動負債合計			270,216	23.6	231,650	19.9
II 固定負債						
1. 長期借入金			20,000		—	
2. その他			225		124	
固定負債合計			20,225	1.7	124	0.0
負債合計			290,442	25.3	231,775	19.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			326,200	28.5	326,200	28.0
2. 資本剰余金			348,080	30.4	348,080	29.8
3. 利益剰余金			180,822	15.8	258,588	22.2
株主資本合計			855,102	74.7	932,868	80.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			620	0.0	842	0.1
評価・換算差額等合計			620	0.0	842	0.1
純資産合計			855,723	74.7	933,710	80.1
負債純資産合計			1,146,165	100.0	1,165,486	100.0

(要約) 四半期連結損益計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)			前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			544,460	100.0		2,234,653	100.0
II 売上原価			386,961	71.1		1,598,015	71.5
売上総利益			157,498	28.9		636,637	28.5
III 販売費及び一般管理費			107,837	19.8		471,171	21.1
営業利益			49,660	9.1		165,466	7.4
IV 営業外収益			56	0.0		4,440	0.2
V 営業外費用			533	0.1		6,865	0.3
経常利益			49,183	9.0		163,041	7.3
VI 特別利益			—	—		113	0.0
VII 特別損失			72	0.0		989	0.0
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			49,111	9.0		162,165	7.3
法人税、住民税及び事業 税		19,742			52,561		
法人税等調整額		△2,088	17,653	3.2	380	52,941	2.4
第1四半期(当期)純利益			31,457	5.8		109,223	4.9

四半期連結株主資本等変動計算書

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日) (単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成 18 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	149, 364	823, 644	898	824, 543
当第 1 四半期中の変動額						
第 1 四半期純利益			31, 457	31, 457		31, 457
株主資本以外の変動額					△277	△277
当第 1 四半期中の変動額合 計			31, 457	31, 457	△277	31, 179
平成 18 年 5 月 31 日残高	326, 200	348, 080	180, 822	855, 102	620	855, 723

前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日) (単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
平成 18 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	149, 364	823, 644	898	824, 543
当連結会計年度中の変動額						
当期純利益			109, 223	109, 223		109, 223
株主資本以外の変動額					△56	△56
当連結会計年度中の変動額 合計			109, 223	109, 223	△56	109, 167
平成 19 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	258, 588	932, 868	842	933, 710

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期 (当期) 純利益		49,111	162,165
減価償却費		2,746	13,577
その他償却費		99	265
連結調整勘定償却額		736	2,946
固定資産除却損		72	989
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		17,674	△7,555
支払利息		271	736
売上債権の減少額 (△は増加額)		△21,150	7,476
たな卸資産の増加額		△7,956	△23,009
仕入債務の増加額 (△は減少額)		2,750	△5,197
未払金の増加額 (△は減少額)		△23,984	6,275
未払費用の増加額		15,367	△4,272
未払消費税等の増加額		444	1
その他		△6,841	△6,368
小計		29,342	148,030
利息及び配当金の受取額		4	462
利息の支払額		△252	△663
法人税等の支払額		△8,341	△24,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,752	123,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,896	△18,418
無形固定資産の取得による支出		—	△2,145
投資有価証券の取得による支出		—	△1,500
差入保証金の差入による支出		—	△17,374
差入保証金の回収による収入		1,540	1,866
その他		—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,356	△37,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△15,877	△74,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,877	△74,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△261	332
V 現金及び現金同等物の増加額		2,257	11,296
VI 現金及び現金同等物の期首残高		617,346	617,346
VII 現金及び現金同等物の第1四半期期末 (期末) 残高		619,604	628,642